

平成 27 年度 インクルーシブ教育システム構築モデル事業 成果報告書 I  
【インクルーシブ教育システム構築モデルスクール】

教育委員会名

千葉県印西市教育委員会

概 要

モデルスクールの概要 (平成 28 年 3 月 2 日現在)

	モデルスクール名	在籍者数	教職員数
1	印西市立内野小学校	358 名	27 名

【事業概要】

1. モデルスクールの特色 (特別支援教育に関する事項)

モデル校には「知的障害」「自閉症・情緒障害」「通級指導教室 (ことばの教室)」が設置されており、障害種や一人ひとりの状態に合わせた教育的ニーズは多種多様であった。通常学級との交流学习も個別の指導計画のもと柔軟に行われていたが、個の力を伸ばすためには、学習におけるさまざまな工夫が必要であった。また、モデル校の特色として、ICT機器の活用が盛んに行われており、ホームページの更新や電子黒板を使用しての授業も豊富に行われていた。この他にも校内には、無線LANが整備され、校内のどこからでもインターネットの活用が自在であった。

このような人的な環境と設備の環境から、ICT機器を活用した「合理的配慮」を提供することが可能な学校であった。

2. 取組の概要

【教育委員会がモデルスクールに対して行った取組及び支援】

専門家協力員会議を開催し、今年度の方向性の検討や成果と課題及び次年度に向けての方向性の共通理解を図った。校内授業研修会では、授業参観し、その後の研究協議の中で「合理的配慮」について指導・助言をしたり、共通理解したりして実践の蓄積を図った。また、情報担当指導主事が、タブレットPCを利用し、特別な支援を必要とする児童に対して合理的配慮が適切に行われるよう、個に応じた適切なアプリケーションの選択とその利用について助言した。その他に、モデル校で作成したコンテンツ (漢字の書き順を大型画面で提示する教材) については、市内小中学校がこの教材を共有できるようにした。データを市内小中学校共有のフォルダに保存し、教材の概要と活用方法について周知を図った。

#### 【モデルスクールとして行った取組】

校内では就学指導委員会が設置されており、年2回、対象となる児童についてどのような学びの場が適切であるかを検討している。また、毎月行われる生徒指導会議では、児童の様子を共通理解し、学習支援や生活するための指導方針を決めている。また、職員全体にも共通理解のもとで支援できるように周知している。保護者とは、学期ごとに2回の定期的な面談を行うとともに、必要に応じて連絡を取り合い、個別の指導計画のもとにどのような合理的配慮が必要か合意形成を図っている。また、年28回、特別支援学級及び通常学級の中で「合理的配慮協力員（ICT活用支援員）」を活用し、授業で使用する教材の作成やパソコン操作の説明など、職員の活用面でのスキルの向上を図るとともに、授業の中にも入り、職員や児童のパソコン操作の支援などを行った。

### 3. 成果及び課題

#### 【成果】

- ・校内の就学指導委員会や生徒指導会議などで校内の支援体制を整え、全職員が共通理解を図り支援にあたっている。そこで話し合われたことや学校での様子、ICT機器を利用した取組を伝えながら、保護者の意見を聞き、本人にとってどのような支援体制や合理的配慮が必要かを検討しながら進めることができた。
- ・教育支援ファイルを活用し、乳幼児期からの支援状況や医療との関わりなどを記録したものを指導の手立てにしなが、保護者と面談を繰り返し、個別の指導計画の加除修正をしながら取り組むことができた。
- ・特別支援学級に在籍している児童のニーズに応じた教材ソフトを活用することで、自信をもたせることができたり、自己有用感をもたせることができたりした。
- ・通常学級の授業において、電子黒板やタブレットPCを使用し、様々な教材ソフトの活用やカメラ機能、辞書機能、プレゼンテーションソフト等で、何度も繰り返す、画面を止める、拡大するなど、使い方を工夫することで、障害のある児童にも障害のない児童にもわかりやすい学習となり、意欲を高めることができた。
- ・特別支援学級に在籍している児童や通常学級に在籍し支援を必要とする児童を対象にICT機器を活用した「合理的配慮」に取り組んできたが学級全体のユニバーサルデザインの授業となり、どの児童に対しても分かりやすい授業となった。
- ・障害のある児童もICT機器を活用した「合理的配慮」をすることで、障害のない児童と多くの活動を共にすることができた。
- ・モデル校では3年間ICT機器を活用した授業に取り組んだことで、教員にとっても児童にとっても日常的な活動となった。

**【課題】**

- ・市内全小中学校にタブレットPCが支給され、無線LANの整備や個のニーズに応じた教材研究やいろいろなコンテンツの中で効果的なものを選択していく必要がある。しかし、財政面での課題がある。
- ・学習者用のデジタル教科書も利用できることが望ましい。
- ・今後もモデル校の活動を市内に広めるとともに、作成したコンテンツ（漢字の書き順を大型画面で提示する教材）について、データを市内小中学校共有のフォルダに保存し、教材の概要と活用方法について周知し、市内小中学校にこの教材の共有化を図っていく。